



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 16 日

上場会社名 大同メタル工業株式会社
コード番号 7245

上場取引所 東 名
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.Daidometal.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 判治 誠吾
問合せ先責任者 役職名 執行役員総務センターチーフ 氏名 玉谷 昌明 TEL (052)205 - 1401
決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 16 日
中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 13 日 中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有(1 単元 1000 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	23,509	13.5	2,127	101.0	2,292	120.8
16 年 9 月中間期	20,715	8.3	1,058	7.3	1,038	25.3
17 年 3 月期	43,404		2,763		2,720	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	786	22.6	20.98	
16 年 9 月中間期	641	48.3	19.34	
17 年 3 月期	1,537		40.06	

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 37,489,784 株 16 年 9 月中間期 33,146,866 株
17 年 3 月期 33,496,456 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	5.00			
16 年 9 月中間期	5.00			
17 年 3 月期			15.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	60,938	29,886	49.0	701.73
16 年 9 月中間期	46,786	23,520	50.3	681.81
17 年 3 月期	50,837	24,398	48.0	685.97

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 42,588,552 株 16 年 9 月中間期 34,496,957 株

17 年 3 月期 35,283,905 株

期末自己株式数 17 年 9 月中間期 45,633 株 16 年 9 月中間期 93,595 株

17 年 3 月期 2,120,723 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	47,500	4,150	1,500	5 00	10 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 35 円 22 銭

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる可能性があります。

5. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,227		8,862		2,881	
2 受取手形		1,532		1,260		1,515	
3 売掛金		12,311		15,254		14,007	
4 たな卸資産		4,798		5,632		5,185	
5 その他		941		1,462		1,277	
貸倒引当金		1		0		1	
流動資産合計		21,809	46.6	32,471	53.3	24,865	48.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		3,159		3,110		3,081	
(2) 機械及び装置		6,149		6,370		6,605	
(3) その他		3,688		4,941		3,782	
有形固定資産合計		12,997	27.8	14,421	23.7	13,469	26.5
2 無形固定資産		396	0.8	244	0.4	320	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		8,521		9,183		8,513	
(2) その他		3,187		4,761		3,834	
貸倒引当金		127		143		167	
投資その他の 資産合計		11,582	24.8	13,801	22.6	12,181	24.0
固定資産合計		24,976	53.4	28,467	46.7	25,971	51.1
資産合計		46,786	100.0	60,938	100.0	50,837	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形	1		3		1	
2	買掛金	6,578		7,751		7,563	
3	短期借入金	1,050		1,050		1,050	
4	一年以内返済予定 長期借入金			2,100		2,100	
5	未払法人税等	280		720		927	
6	未払消費税等	65		53		61	
7	賞与引当金	847		966		1,053	
8	その他	1,993		3,309		2,323	
	流動負債合計	10,817	23.1	15,955	26.2	15,081	29.7
固定負債							
1	転換社債	3,437		1,082		2,120	
2	長期借入金	5,000		10,400		5,400	
3	退職給付引当金	3,555		3,284		3,327	
4	役員退職慰労引当金	442		317		496	
5	その他	13		13		13	
	固定負債合計	12,448	26.6	15,097	24.8	11,357	22.3
	負債合計	23,265	49.7	31,052	51.0	26,438	52.0
(資本の部)							
資本金		4,245	9.0	6,731	11.0	4,903	9.6
資本剰余金							
1	資本準備金	4,623		7,109		5,282	
2	その他資本準備金			297			
	資本剰余金合計	4,623	9.9	7,406	12.2	5,282	10.4
利益剰余金							
1	利益準備金	743		743		743	
2	任意積立金	12,486		13,303		12,486	
3	中間(当期) 未処分利益	1,142		1,287		1,865	
	利益剰余金合計	14,372	30.7	15,334	25.2	15,095	29.7
	その他有価証券 評価差額金	321	0.7	445	0.7	316	0.6
	自己株式	42	0.0	31	0.1	1,198	2.3
	資本合計	23,520	50.3	29,886	49.0	24,398	48.0
	負債資本合計	46,786	100.0	60,938	100.0	50,837	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			20,715	100.0		23,509	100.0		43,404	100.0
売上原価	5		15,905	76.8		17,374	73.9		32,888	75.8
売上総利益			4,810	23.2		6,135	26.1		10,516	24.2
販売費及び一般管理費	5		3,751	18.1		4,008	17.1		7,752	17.8
営業利益			1,058	5.1		2,127	9.0		2,763	6.4
営業外収益	1		220	1.1		491	2.1		457	1.1
営業外費用	2		239	1.2		326	1.4		499	1.2
経常利益			1,038	5.0		2,292	9.7		2,720	6.3
特別利益	3		45	0.2		11	0.1		39	0.0
特別損失	4		34	0.2		695	3.0		58	0.1
税引前中間 (当期)純利益			1,049	5.0		1,607	6.8		2,702	6.2
法人税、住民税 及び事業税		283				747			1,165	
法人税等調整額		124	408	2.0	73	821	3.5	0	1,165	2.7
中間(当期)純利益			641	3.0		786	3.3		1,537	3.5
前期繰越利益			500			500			500	
中間配当額									172	
中間(当期) 未処分利益			1,142			1,287			1,865	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>(2) 有価証券</p>	<p>製品 ...総平均法による低価法によっております。</p> <p>原材料 ...同上(但し一部については移動平均法による低価法)</p> <p>仕掛品 ...総平均法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 ...移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>同左</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>	<p>同左</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>(3) 長期前払費用</p>	<p>平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 構築物 7年～60年 機械及び装置 7年～12年 車両運搬具 4年～10年 工具器具備品 2年～20年</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数は、営業権及び自社利用ソフトウェア5年、施設利用権15年～20年であります</p> <p>均等償却によっております。</p> <p>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4 引当金の計上基準		同左	同左
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。		
(2) 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与に備え、支給見込額の期間対応分を計上しております。	同左	同左
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(6,227百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。	従業員(執行役員除く)の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(6,227百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。 また、執行役員に対して支給する退職給付に備え、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(6,227)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。
(4) 役員退職慰労引当金	役員に対して支給する退職慰労金に備え、下記のとおり計上しております。 設定基準 現価方式により、役員に対する会社内規に基づく、中間期末要支給額の金額を基礎とした金額 取崩方法 退任者の期首引当金 繰入基準 毎期末設定基準に達するまで積増	同左	役員に対して支給する退職慰労金に備え、下記のとおり計上しております。 設定基準 現価方式により、役員に対する会社内規に基づく、期末要支給額の金額を基礎とした金額 取崩方法 退任者の期首引当金 繰入基準 毎期末設定基準に達するまで積増

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております</p> <p>(2)ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引)</p> <p>(3)ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>(4)ヘッジ方針 相場変動リスクに晒されている資産、負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引をヘッジ手段として利用する方針をとっております。</p> <p>(5)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、中間決算日における有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段 同左</p> <p>(3)ヘッジ対象 同左</p> <p>(4)ヘッジ方針 同左</p> <p>(5)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段 同左</p> <p>(3)ヘッジ対象 同左</p> <p>(4)ヘッジ方針 同左</p> <p>(5)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
7 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が405百万円減少しております。 なお、改正後の中間財務諸表等規則に基づき土地の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が33百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、33百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が80百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、80百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	前事業年度末 (平成17年 3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	34,670百万円	35,866百万円	35,452百万円
2 偶発債務	<p>(1)保証債務 銀行借入金に対する保証債務の額 中華大同軸承工業(股) (NT\$10,000千)32百万円</p> <p>従業員の住宅ローン融資に対する保証債務の額 抵当権付債務 248 百万円</p> <p>銀行借入に関して差入れた経営指導念書等 大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD. (STG £ 1,878千)375百万円</p> <p>保証債務合計 + + + 656百万円</p> <p>(2) 輸出債権譲渡に伴う遡求義務額 大同精密金属(蘇州)有限公司 414百万円</p>	<p>(1)保証債務 関係会社の銀行等からの借入に対する保証債務の額 中華大同軸承工業(股) (NT\$5,000千) 17百万円 大同メタルコトールAD (Eur2,000千) 272百万円 大同メタルベルフォンテンLLC (US\$9,832千) 1,111百万円 関係会社の仕入債務に対する保証債務の額 大同メタルベルフォンテンLLC (US\$500千) 56百万円 従業員の住宅ローン融資に対する保証債務の額 抵当権付債務 266 百万円</p> <p>銀行借入に関して差入れた経営指導念書等 大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD. (STG £ 1,801千)358百万円</p> <p>保証債務合計 + + + 2,083百万円</p> <p>(2) 輸出債権譲渡に伴う遡求義務額 大同精密金属(蘇州)有限公司 409百万円</p>	<p>(1)保証債務 銀行借入金に対する保証債務の額 中華大同軸承工業(股) (NT\$15,000千) 50百万円</p> <p>従業員の住宅ローン融資に対する保証債務の額 抵当権付債務 279 百万円</p> <p>銀行借入に関して差入れた経営指導念書等 大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD. (STG £ 1,840千)371百万円</p> <p>保証債務合計 + + + 702百万円</p> <p>(2) 輸出債権譲渡に伴う遡求義務額 大同精密金属(蘇州)有限公司 409百万円</p>
3 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の未払消費税等として表示しております。</p>	同左	
4 当座貸越契約	<p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越 極度額 5,260百万円</p> <p>借入実行 残高 百万円</p> <hr/> <p>差引額 5,260百万円</p>	<p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越 極度額 6,310百万円</p> <p>借入実行 残高 850百万円</p> <hr/> <p>差引額 5,460百万円</p>	<p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越 極度額 5,810百万円</p> <p>借入実行 残高 850百万円</p> <hr/> <p>差引額 4,960百万円</p>

(注) 外貨建金額につき、千単位で記載しております。

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)												
1 営業外費用のうち 受取利息及び配当金	112百万円	366百万円	303百万円												
2 営業外費用のうち 支払利息 社債利息 退職給付費用	43百万円 3百万円 164百万円	74百万円 1百万円 16百万4円	86百万円 5百万円 329百万円												
3 特別利益のうち 貸倒引当金戻入益	45百万円	11百万円	39百万円												
4 特別損失のうち 建物除却損 機械及び装置除却損 有形固定資産その他除却損 機械及び装置売却損 役員退職慰労金 関係会社出資金評価損 ゴルフ会員権評価損 減損損失 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岐阜県美濃市</td> <td>266</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岐阜県郡上市</td> <td>139</td> </tr> </tbody> </table> (経緯) 上記の土地については、工場建設予定地として取得しましたが、景気の低迷による需要の落ち込み等により現在は遊休資産としております。 今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 社内カンパニーをグルーピングの単位としております。 なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	岐阜県美濃市	266	遊休	土地	岐阜県郡上市	139	0百万円 28百万円 1百万円 2百万円 1百万円 197百万円 2百万円 405百万円 15百万円	2百万円 13百万円 1百万円 8百万円 53百万円 197百万円 2百万円 405百万円 15百万円	1百万円 43百万円 6百万円 3百万円 1百万円 2百万円 2百万円
用途	種類	場所	金額 (百万円)												
遊休	土地	岐阜県美濃市	266												
遊休	土地	岐阜県郡上市	139												
5 減価償却の実施額 有形固定資産 無形固定資産	760百万円 90百万円	814百万円 93百万円	1,663百万円 184百万円												

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車両運搬具)</td> <td>19</td> <td>7</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具・器具 備品)</td> <td>673</td> <td>370</td> <td>302</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>93</td> <td>47</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>786</td> <td>425</td> <td>361</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>147百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>366</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額は利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 その他 (車両運搬具)	19	7	11	有形固定資産 その他 (工具・器具 備品)	673	370	302	無形固定資産 (ソフトウェア)	93	47	46	合計	786	425	361	1年以内	147百万円	1年超	219	合計	366	支払リース料	86百万円	減価償却費相当額	83	支払利息相当額	2	1年以内	0 百万円	1年超	3	合計	3	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>14</td> <td>2</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車両運搬具)</td> <td>26</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具・器具 備品)</td> <td>557</td> <td>300</td> <td>257</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>112</td> <td>63</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>711</td> <td>375</td> <td>336</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>129 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>339</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>81 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>14 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	14	2	12	有形固定資産 その他 (車両運搬具)	26	10	10	有形固定資産 その他 (工具・器具 備品)	557	300	257	無形固定資産 (ソフトウェア)	112	63	49	合計	711	375	336	1年以内	129 百万円	1年超	209	合計	339	支払リース料	81 百万円	減価償却費相当額	79	支払利息相当額	2	1年以内	14 百万円	1年超	57	合計	72	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>14</td> <td>0</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>19</td> <td>9</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>580</td> <td>302</td> <td>277</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>116</td> <td>57</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>731</td> <td>370</td> <td>360</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>140 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>224</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>365</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>168 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>14 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	14	0	13	車両運搬具	19	9	10	工具器具備品	580	302	277	ソフトウェア	116	57	58	合計	731	370	360	1年以内	140 百万円	1年超	224	合計	365	支払リース料	168 百万円	減価償却費相当額	163	支払利息相当額	4	1年以内	14 百万円	1年超	64	合計	79
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																																									
有形固定資産 その他 (車両運搬具)	19	7	11																																																																																																																									
有形固定資産 その他 (工具・器具 備品)	673	370	302																																																																																																																									
無形固定資産 (ソフトウェア)	93	47	46																																																																																																																									
合計	786	425	361																																																																																																																									
1年以内	147百万円																																																																																																																											
1年超	219																																																																																																																											
合計	366																																																																																																																											
支払リース料	86百万円																																																																																																																											
減価償却費相当額	83																																																																																																																											
支払利息相当額	2																																																																																																																											
1年以内	0 百万円																																																																																																																											
1年超	3																																																																																																																											
合計	3																																																																																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																																									
機械及び装置	14	2	12																																																																																																																									
有形固定資産 その他 (車両運搬具)	26	10	10																																																																																																																									
有形固定資産 その他 (工具・器具 備品)	557	300	257																																																																																																																									
無形固定資産 (ソフトウェア)	112	63	49																																																																																																																									
合計	711	375	336																																																																																																																									
1年以内	129 百万円																																																																																																																											
1年超	209																																																																																																																											
合計	339																																																																																																																											
支払リース料	81 百万円																																																																																																																											
減価償却費相当額	79																																																																																																																											
支払利息相当額	2																																																																																																																											
1年以内	14 百万円																																																																																																																											
1年超	57																																																																																																																											
合計	72																																																																																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																																									
機械及び装置	14	0	13																																																																																																																									
車両運搬具	19	9	10																																																																																																																									
工具器具備品	580	302	277																																																																																																																									
ソフトウェア	116	57	58																																																																																																																									
合計	731	370	360																																																																																																																									
1年以内	140 百万円																																																																																																																											
1年超	224																																																																																																																											
合計	365																																																																																																																											
支払リース料	168 百万円																																																																																																																											
減価償却費相当額	163																																																																																																																											
支払利息相当額	4																																																																																																																											
1年以内	14 百万円																																																																																																																											
1年超	64																																																																																																																											
合計	79																																																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
平成16年12月16日開催の当社取締役会において、 商法第211条の3第1項第2号の規定に基づき 自己 株式(当社普通株式)2,000千株(上限)を、 名古屋 証券取引所のN-NETの終値取引を利用した買付 けに より取得することを決議しました。 これに基づき、平成16年12月17日に当社普通株 式 2,000,000株(取得価額1,138百万円)を取 得しております。		当社は、第1回新株予約権が平成17年6月7 日及び14日に権利行使されたことを受け、自己 株式を以下のとおり処分しております。 処分した株式 普通株式2,100,000株 処分した株式総額 1,188,390,000円 処分総額 1,475,040,000円 自己株式処分差益 297,150,000円

(2) その他

中間配当について

下記のとおり取締役会の決議がありました。

決議の年月日	中間配当金の総額(円)	1株当りの中間配当金(円)
平成 17年 11月 16日	212,942,760円	5.00円